

2020年  
工業統計調査結果報告書

長野市企画政策部企画課

## 目 次

はじめに	1
工業統計調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）	7
1 事業所数	9
2 従業者数	11
3 製造品出荷額等	13
4 原材料使用額等	15
5 現金給与総額	15
6 粗付加価値額	15

## 掲載図表一覧

表 1 長野市工業の主要指標	7
表 2 長野市の主要産業	7
表 3 長野県及び県下 19 市の工業の概要	8
表 4 産業別事業所数	9
表 5 産業別、従業者規模別事業所数	10
表 6 産業別従業者数	12
表 7 産業別製造品出荷額等	13
表 8 産業別工業の概要	16
表 9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等	18
表 10 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	20
表 11 地区別工業の概要	21
表 12 地区別、産業別事業所数	23
表 13 従業者 30 人以上の事業所の産業別の状況	25
表 14 従業者 30 人以上の事業所の産業別敷地面積、用水量	27
図 1 長野市の工業の推移（平成 22 年～令和元年）	8
図 2 産業別事業所数構成比	10
図 3 産業別従業者数構成比	12
図 4 産業別製造品出荷額等構成比	14

# はじめに

この報告書は、令和2年6月1日現在を調査基準日として実施した工業統計調査の結果のうち、本市分を収録したものです。工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため明治42年に始められた、100年以上の歴史を持つ調査です。

ここに公表する結果は、本市の工業の実態を明らかにするため、主要調査事項を市独自の集計により取りまとめたものです。

## 工業統計調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、全国の製造業を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく国の基幹統計として毎年実施している調査です。

基幹統計：行政機関が作成する特に重要な統計。

### 3 調査の期日

令和2年6月1日

### 4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）。

### 5 調査の単位

工場、製作所、製造所あるいは加工所など、事業所単位の調査です（同一構内であっても経営主体が違う場合、それぞれ別々の事業所として調査の対象となる）。

### 6 調査の方法

調査員調査方式……対象事業所に対し、調査員が調査票を個別に配布し、回収する調査方法。

本社一括調査方式……経済産業省が本社一括対象企業に対し、調査票等関係用品を送付し、企業が傘下調査対象事業所ごとに調査票を作成し経済産業省へ一括提出する調査方法。

国直轄事業所調査方式……経済産業省が国直送対象事業所に調査票等関係用品を直接送付・回収する調査方法。

### 7 調査の経路

調査員調査方式……経済産業省 ⇄ 都道府県 ⇄ 市町村 ⇄ 調査員 ⇄ 事業所  
本社一括調査方式及び国直轄事業所調査方式……経済産業省 ⇄ 事業所

### 8 調査事項及び調査票

調査票（別紙付録）のとおりです。

工業調査票甲……従業者30人以上の事業所を対象

工業調査票乙……従業者29人以下の事業所を対象

# 利用上の注意

## 1 主な用語の解説

### (1) 事業所数

令和2年6月1日現在で「1区画を占めて、主として製造又は加工を行っている場所(事業所)」の合計です。

### (2) 従業者数

令和2年6月1日現在の数値です。従業者とは、以下のアからクまでに該当するものをいいます。

本統計表でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ & + \text{③常用雇用者(正社員・正職員等、パート・アルバイト等)} - \text{⑤送出者} \\ & + \text{⑥出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

ア 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下の(ア)、(イ)に該当するものをいいます。

(ア) 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。

(イ) 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のものは含みません。

イ 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。

他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。

ウ 「③常用雇用者」とは、(ア) から(ウ)のいずれかに該当するものをいい、「正社員・正職員等」及び「パート・アルバイト等」に分けられます。

(ア) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。

(イ) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

(ウ) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

エ 「正社員・正職員等」とは、「③常用雇用者」のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。

オ 「パート・アルバイト等」とは、「③常用雇用者」のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員等」以外の人をいいます。

カ 「④臨時雇用者」とは、「③常用雇用者」に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など)をいいます。

キ 「⑤送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「③常用雇用者」、「④臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。

ク 「⑥出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

### (3) 現金給与総額

令和元年の1年間に、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

### (4) 原材料使用額等

令和元年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費とは、原材料または中間製品を他の事業所に支給して製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組込まれるソフトウェア開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

カ 転売した商品の仕入額とは、令和元年の1年間に実際に売り上げた転売品（他から仕入れてまたは受け入れて、そのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

### (5) 製造品出荷額等

令和元年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入額の合計で、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他の企業に支給して製造させたものを含む）を、令和元年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(イ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(ロ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ハ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和元年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価額をいいます。ただし、割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額によります。

ウ 加工賃収入額とは、令和元年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品または半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取ったまたは受け取るべき加工賃をいいます。

エ その他の収入額とは、上記ア、ウ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れてまたは受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売等）の収入額をいいます。

### (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含んだ額です。原材料を他の企業に支給して製造される委託生産品も含まれます。

## (7) 粗付加価値額

売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたものをいいます。製造経費や人件費、営業利益、賃借料、租税公課、支払利息、減価償却費などを合わせたものでもあります。なお、粗付加価値から設備や機械などの固定資本消耗（減価償却費）を差し引いたものを純付加価値といいます。

## (8) 有形固定資産

令和元年の1年間における数値で、帳簿価額によります。

ア 有形固定資産の取得額等には、土地、建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）、機械及び装置（附属設備を含む）、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の区分があります。

イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

## (9) 工業用地

事業所敷地面積は、令和2年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区・住宅・寄宿舍・グラウンド・倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地は、生産設備などのある敷地と明確に区別できる場合は除かれます。

## (10) 工業用水

工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいいます。また、1日当たり用水量とは、令和元年の1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

## (11) 金額項目について

製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。ただし、以下の項目については、ガイドラインと異なる処理を行っていることにご注意ください。

① ガイドラインでは在庫について補正処理の対象外とされているが、工業統計では従前から「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」における選択範囲に「在庫額」を含めていることから、補正処理の対象とすることとし、他の金額項目に合わせて消費税込みに補正しています。

② ガイドラインでは輸出額の算定における転売品は直接輸出「無」とされています。一方、工業統計では従前から「品目別製造品出荷額」、「加工賃収入額」及び「その他収入額」の合計に対する輸出比率を記入することとしており、実態として直接輸出比率算出の際、分母に転売品の金額を含めて算出・報告するケースが確認されたことから、転売品については直接輸出「有」として算定しています。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

## 2 計算式

(1) 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）

(2) 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮

揮発油税及び地方揮発油税\*1 + 推計消費税額\*2) - 原材料使用額等 - 減価償却額

(3) 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (原材料使用額等 + 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)

(注1) 平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は出荷数量等から推計したもの

(注2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除いているもの

### 3 統計表中の記号

- 「-」 実績数値のないもの  
「0」 四捨五入による単位未満のもの  
「X」 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の事業所の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所においても同様に秘匿しています。ただし、従業者数については、秘匿を解除しています。

### 4 産業分類

(1) 日本標準産業分類の第13回改定（平成25年10月30日総務省告示第405号、平成26年4月1日適用）に伴い、平成26年調査から新しい産業分類が適用となっています。

(2) 産業分類（産業中分類）の名称を以下のとおり省略して用いている場合があります。

省略名称	産業名称	省略名称	産業名称
09 食料	食料品製造業	21 窯業	窯業・土石製品製造業
10 飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業(家具を除く)	24 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 紙・パルプ	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油	石油製品・石炭製品製造業	29 電気	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	31 輸送	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

産業3分類型の構成は、次のとおりです。

「基礎素材型産業」：木材、紙・パルプ、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

「加工組立型産業」：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

「生活関連・その他型産業」：食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

## 5 その他

- (1) この報告書の数値は、市独自に集計、編集したものであるため、経済産業省公表の「工業統計表」の数値と相違する場合があります。
- (2) 調査日現在において廃業、転業、休業、操業準備中の事業所及び操業開始後未出荷の事業所については、集計から除外されています。
- (3) 構成比等について、整数値未満の数値がある場合には、少数点以下第2位で四捨五入を行い、少数点以下第1位の数値で表記しています。なお、このことで、総数・内訳等が一致しない場合があります。
- (4) 長野県及び県下19市の集計値は、調査の期日である令和2年6月1日現在で記載しています。

## 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

令和2年6月1日実施の工業統計調査の結果から、長野市の従業者4人以上の製造業の概要を見ると、製造品出荷額等は5,937億8,338万円で、前年より53億7,418万円（0.9%）、現金給与総額は905億3,613万円で、前年より11億4,846万円（1.3%）、粗付加価値額は2,258億3,537万円で、前年より104億748万円（4.8%）それぞれ増加しました。また、事業所数は459事業所で、前年より3事業所（0.6%）、従業者数は19,725人で、前年より118人（0.6%）、原材料使用額等は3,541億4,576万円で、前年より57億716万円（1.6%）、減少しました。 [表1]

表1 長野市工業の主要指標

項目	単位	30年	元年			
		実数	実数	前年比(%)	県(実数)	県に占める割合(%)
事業所数	事業所	462	459	99.4	4,767	9.6
従業者数	人	19,843	19,725	99.4	202,222	9.8
製造品出荷額等	万円	58,840,920	59,378,338	100.9	615,784,655	9.6
原材料使用額等	万円	35,985,292	35,414,576	98.4	369,835,411	9.6
現金給与総額	万円	8,938,767	9,053,613	101.3	92,162,699	9.8
粗付加価値額	万円	21,542,789	22,583,537	104.8	235,185,415	9.6
1事業所当たり						
従業者数	人	43.0	43.0	100.1	42.4	—
製造品出荷額等	万円	127,361	129,365	101.6	129,177	—
粗付加価値額	万円	46,629	49,202	105.5	49,336	—
従業者1人当たり						
現金給与総額	万円	450	459	101.9	456	—

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査年元年次は令和2年6月1日現在。

30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額及び粗付加価値額については、表示年1年間の数値。

表2 長野市の主要産業

順位		産業 細分類	製造品名	令和元年製造品 出荷額等(万円)
30年	元年			
1	1	3013	無線通信機械器具製造業	11,588,607
2	2	2841	電子回路基板製造業	8,485,542
3	3	941	味噌製造業	5,149,637
4	4	2441	鉄骨製造業	3,381,957
5	5	2251	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	2,197,898
6	6	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	2,196,527
8	7	2661	金属工作機械製造業	1,855,352
7	8	993	豆腐・油揚製造業	1,759,227
10	9	2621	建設機械・鉱山機械製造業	1,463,141
9	10	2523	油圧・空圧機器製造業	1,407,863
12	11	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	987,758
11	12	1453	段ボール箱製造業	823,285
14	13	1011	清涼飲料製造業	783,908
17	14	2611	農業用機械製造業（農業用器具を除く）	779,947
16	15	961	精米・精麦業	662,197
15	16	992	めん類製造業	661,016
13	17	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	570,235
18	18	3113	自動車部分品・附属品製造業	505,283
21	19	969	その他の精穀・製粉業	494,039
25	20	2914	配電盤・電力制御装置製造業	483,676

(注) 順位は製造品出荷額等によるもの

図1 長野市の工業の推移

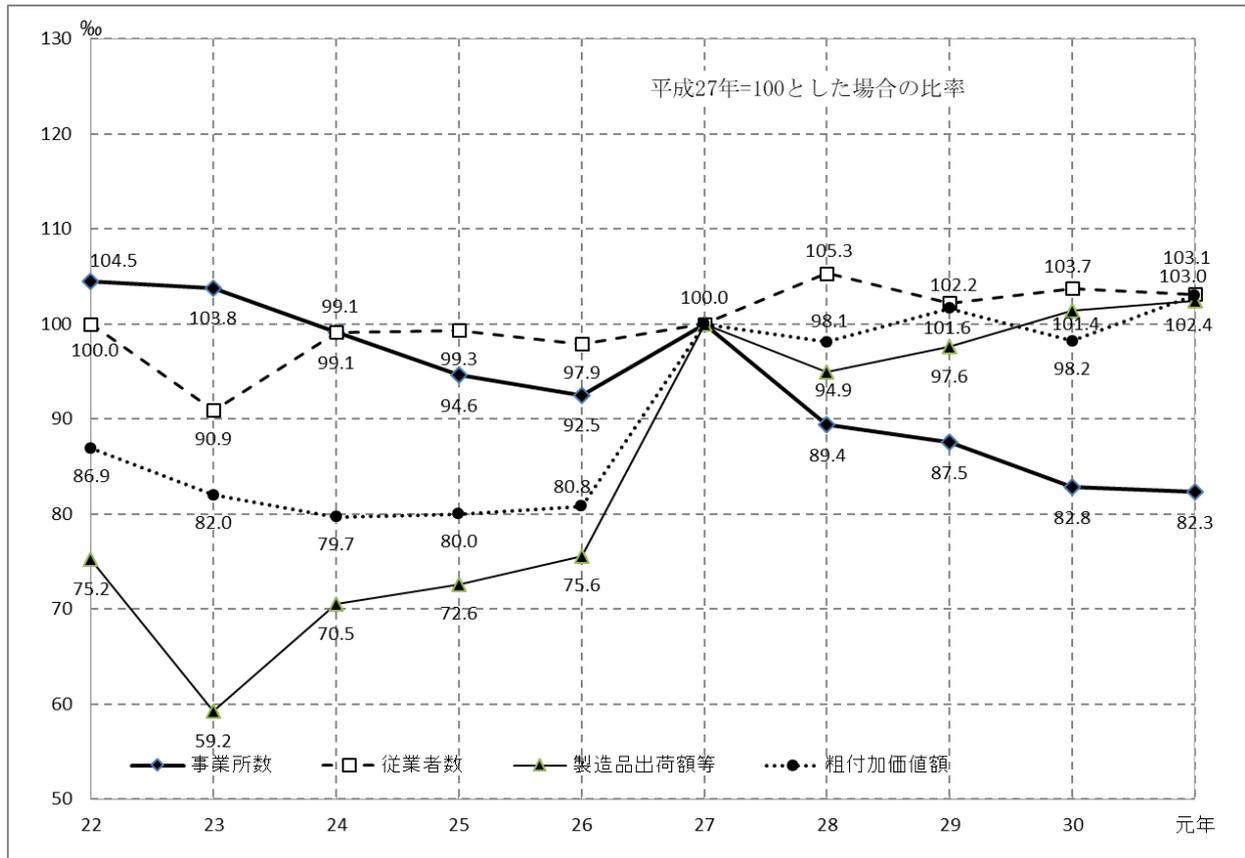


表3 長野県及び県下19市の工業の概要

県 市別	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)		
	30年	元年	前年比(%)	30年	元年	前年比(%)	30年	元年	前年比(%)
県総数	4,825	4,767	98.8	204,917	202,222	98.7	646,590,595	615,784,655	95.2
市計	3,588	3,542	98.7	157,700	155,809	98.8	521,647,308	499,383,183	95.7
町村計	1,237	1,225	99.0	47,217	46,413	98.3	124,943,287	116,401,472	93.2
<b>長野市</b>	<b>462</b>	<b>459</b>	<b>99.4</b>	<b>19,843</b>	<b>19,725</b>	<b>99.4</b>	<b>58,840,920</b>	<b>59,378,338</b>	<b>100.9</b>
松本市	301	298	99.0	14,604	13,682	93.7	58,104,882	58,262,573	100.3
上田市	395	387	98.0	19,048	18,604	97.7	55,719,251	52,549,212	94.3
岡谷市	251	248	98.8	8,037	8,012	99.7	19,120,606	18,237,081	95.4
飯田市	262	253	96.6	8,742	8,878	101.6	22,900,737	21,758,961	95.0
諏訪市	172	171	99.4	5,190	5,085	98.0	10,012,331	9,536,164	95.2
須坂市	153	149	97.4	6,097	6,159	101.0	14,004,117	13,543,656	96.7
小諸市	96	97	101.0	3,987	4,198	105.3	13,448,712	14,441,727	107.4
伊那市	136	136	100.0	6,202	6,373	102.8	19,128,511	18,581,692	97.1
駒ヶ根市	104	105	101.0	5,284	5,124	97.0	17,176,284	15,713,550	91.5
中野市	97	95	97.9	4,541	4,672	102.9	11,598,307	11,131,592	96.0
大町市	41	40	97.6	2,134	2,110	98.9	10,947,335	10,559,158	96.5
飯山市	23	20	87.0	1,702	1,555	91.4	7,341,034	7,749,069	105.6
茅野市	208	203	97.6	8,914	8,485	95.2	22,828,736	20,624,478	90.3
塩尻市	163	158	96.9	12,065	11,970	99.2	73,744,917	67,032,856	90.9
佐久市	239	237	99.2	9,120	9,038	99.1	22,178,354	21,754,359	98.1
千曲市	190	189	99.5	7,348	7,400	100.7	21,520,411	20,909,757	97.2
東御市	90	91	101.1	3,313	3,442	103.9	12,005,319	11,693,036	97.4
安曇野市	205	206	100.5	11,529	11,297	98.0	51,026,544	45,925,924	90.0

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年元々は令和2年6月1日現在の数値。

30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 製造品出荷額等は、表示年1年間の数値。

# 1 事業所数

事業所数は459事業所で、前年に比べて3事業所（0.6%）減少しました。なお、県全体に占める割合は、9.6%となりました。 [P7表1]

## (1) 産業別事業所数

産業分類別に見ると、食料が99事業所（構成比：21.6%）で最も多く、次いで印刷が77事業所（同16.8%）、金属が56事業所（同12.2%）、生産用機械が37事業所（同8.1%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の4業種で全体の58.7%を占めています。

前年に比べ増加した業種は、電気、輸送（各3事業所増）、食料、金属（各1事業所増）の4業種でした。減少した業種は、電子（2事業所減）、繊維、木材、家具、紙・パルプ、印刷、プラスチック、はん用機械、生産機械、情報（各1事業所減）の10業種でした。また前年と同じだった業種は、10業種でした。

[表4、P10図2]

表4 産業別事業所数

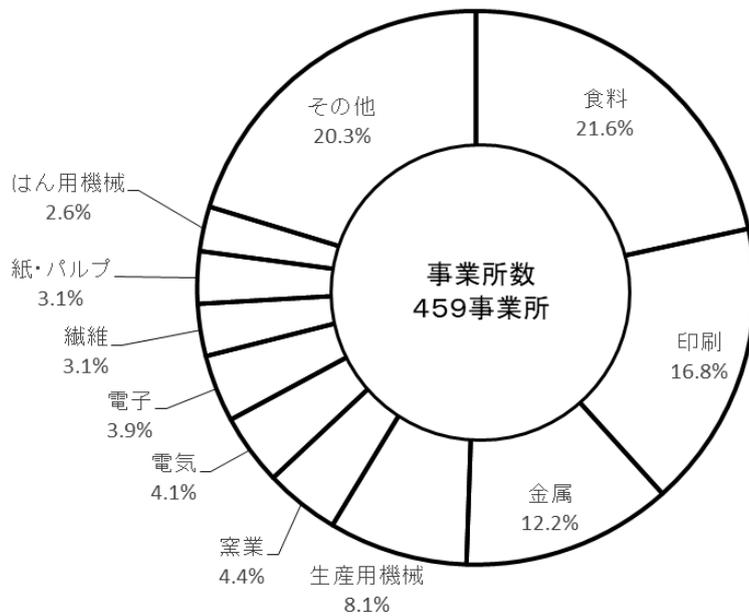
産 業 別	事 業 所 数		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	元年		
総 数	462	459	99.4	100.0
09 食 料 品	98	99	101.0	21.6
10 飲料・たばこ・飼料	8	8	100.0	1.7
11 繊維工業品	15	14	93.3	3.1
12 木材・木製品	6	5	83.3	1.1
13 家具・装備品	10	9	90.0	2.0
14 パルプ・紙・紙加工品	15	14	93.3	3.1
15 印刷・同関連品	78	77	98.7	16.8
16 化学工業製品	4	4	100.0	0.9
17 石油製品・石炭製品	2	2	100.0	0.4
18 プラスチック製品	12	11	91.7	2.4
19 ゴム製品	1	1	100.0	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	20	20	100.0	4.4
22 鉄 鋼	3	3	100.0	0.7
23 非鉄金属	2	2	100.0	0.4
24 金属製品	55	56	101.8	12.2
25 はん用機械器具	13	12	92.3	2.6
26 生産用機械器具	38	37	97.4	8.1
27 業務用機械器具	8	8	100.0	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	20	18	90.0	3.9
29 電気機械器具	16	19	118.8	4.1
30 情報通信機械器具	8	7	87.5	1.5
31 輸送用機械器具	7	10	142.9	2.2
32 その他製品	23	23	100.0	5.0

産業3分類型	事 業 所 数		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	元年		
基礎素材型産業	120	118	98.3	25.7
加工組立型産業	110	111	100.9	24.2
生活関連・その他型産業	232	230	99.1	50.1
計	462	459	99.4	100.0

(注) 事業所数は、調査年元年次は令和2年6月1日現在の数値。

30年次は令和元年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に見ると、4～9人規模が144事業所（構成比：31.4%）、10～19人規模が117事業所（同25.5%）、20～29人規模が74事業所（同16.1%）等となりました。構成比で見ると、29人以下の事業所が全体の73.0%を占めています。

前年と比較すると、20～29人の規模で6事業所増、100～199人の規模で4事業所増となり、2つの階層で増加しました。一方、50～99人の規模で6事業所減、10～19人の規模で4事業所減等となり、4つの階層で減少しました。

[表5、P20表10]

表5 産業別、従業者規模別事業所数

産業別	事業所総数	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
総数	459	144	117	74	43	43	24	3	11
09 食料品	99	31	25	17	11	8	5	-	2
10 飲料・たばこ・飼料	8	4	2	-	1	1	-	-	-
11 繊維工業品	14	7	4	-	1	2	-	-	-
12 木材・木製品	5	2	-	1	2	-	-	-	-
13 家具・装備品	9	6	1	1	-	1	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	14	6	3	4	-	1	-	-	-
15 印刷・同関連品	77	24	21	13	7	10	2	-	-
16 化学工業製品	4	1	1	1	1	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	2	2	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	11	5	1	1	1	2	1	-	-
19 ゴム製品	1	-	-	1	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	20	6	9	4	1	-	-	-	-
22 鉄鋼	3	-	1	-	1	-	-	-	1
23 非鉄金属	2	-	1	-	-	1	-	-	-
24 金属製品	56	20	16	13	2	1	3	-	1
25 はん用機械器具	12	2	5	1	1	1	1	-	1
26 生産用機械器具	37	9	11	4	3	5	3	2	-
27 業務用機械器具	8	3	3	-	1	1	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	18	-	2	4	1	3	4	1	3
29 電気機械器具	19	4	3	2	5	4	1	-	-
30 情報通信機械器具	7	1	-	1	-	1	1	-	3
31 輸送用機械器具	10	2	3	1	2	1	1	-	-
32 その他製品	23	9	5	5	2	-	2	-	-

(注) 事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。

### (3) 地区別事業所数

地区別に見ると、更北地区が54事業所（構成比：11.8%）、篠ノ井地区が50事業所（同10.9%）、古牧地区、大豆島地区がそれぞれ40事業所（同8.7%）、芹田地区が37事業所（同8.1%）等の順となっています。構成比で見ると、この5地区で全体の48.1%を占めています。

前年に比べ増加した地区は、第二地区、松代地区及び若穂地区で各2事業所増、柳原地区、朝陽地区及び篠ノ井地区で各1事業所増の6地区でした。減少した地区は、更北地区で3事業所減、芹田地区で2事業所減等の9地区でした。また、前年と同じだった地区は17地区でした。

[P21表11]

### (4) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、法人事業所は448事業所（全事業所数の97.6%）となり、個人事業所は11事業所（同2.4%）となりました。

前年と比較すると、法人事業所が1事業所、個人事業所が2事業所、それぞれ減少しました。

[P18表9]

## 2 従業者数

従業者数は19,725人で、前年に比べ118人（0.6%）減少し、県全体に占める割合は9.8%となりました。

[P7表1、P12表6]

### (1) 男女別従業者数

男女別に見ると、男性従業者が13,660人で全体の69.3%、女性従業者は6,065人で全体の30.7%となりました。

男女別の比率を構成比で見ると、男性従業者の比率の高い業種は、鉄鋼（92.6%）、石油（85.7%）、ゴム（85.7%）等の22業種となりました。一方、女性従業者の比率の高い業種は、繊維（72.9%）の1業種のみとなりました。

[P18表9]

### (2) 産業別従業者数

産業分類別に見ると、食料が3,765人（構成比：19.1%）と最も多く、次いで電子が3,487人（同17.7%）、情報が2,263人（同11.5%）、印刷が1,979人（同10.0%）等の順となりました。構成比で見ると、この4業種で全体の58.3%を占めています。

前年に比べ増加した業種は、電気が41人増、生産用機械、輸送がそれぞれ30人増、食料が16人増等の8業種で、減少した業種は、情報が70人減、プラスチックが51人減、印刷が26人減等の15業種となりました。

[P12表6、図3]

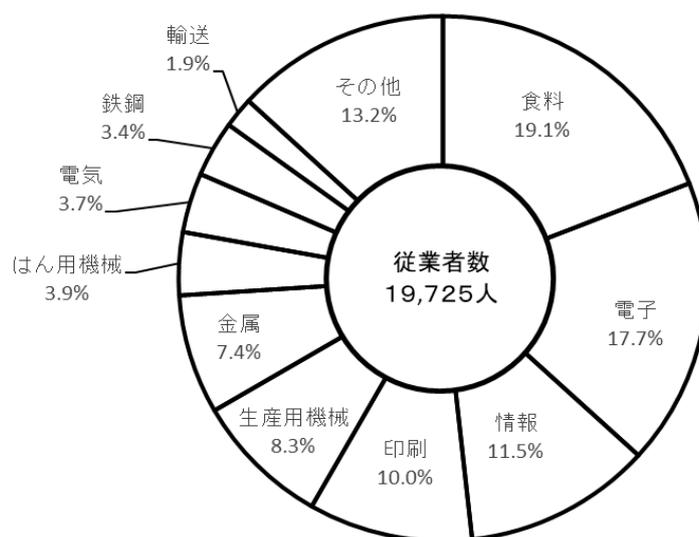
表6 産業別従業者数

産 業 別	従 業 者 数 (人)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	元年		
総 数	19,843	19,725	99.4	100.0
09 食 料 品	3,749	3,765	100.4	19.1
10 飲料・たばこ・飼 料	148	157	106.1	0.8
11 織 維 工 業 品	279	269	96.4	1.4
12 木 材 ・ 木 製 品	118	106	89.8	0.5
13 家 具 ・ 装 備 品	172	168	97.7	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品	277	263	94.9	1.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 品	2,005	1,979	98.7	10.0
16 化 学 工 業 製 品	96	93	96.9	0.5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	15	14	93.3	0.1
18 プラスチック製品	391	340	87.0	1.7
19 ゴ ム 製 品	20	21	105.0	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	304	305	100.3	1.5
22 鉄 鋼	690	679	98.4	3.4
23 非 鉄 金 属	94	90	95.7	0.5
24 金 属 製 品	1,465	1,451	99.0	7.4
25 はん用機械器具	773	764	98.8	3.9
26 生産用機械器具	1,616	1,646	101.9	8.3
27 業務用機械器具	165	170	103.0	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路	3,499	3,487	99.7	17.7
29 電気機械器具	683	724	106.0	3.7
30 情報通信機械器具	2,333	2,263	97.0	11.5
31 輸送用機械器具	341	371	108.8	1.9
32 そ の 他 製 品	610	600	98.4	3.0

産業3分類型	従 業 者 数 (人)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	元年		
基礎素材型産業	3,470	3,362	96.9	17.0
加工組立型産業	9,410	9,425	100.2	47.8
生活関連 ・ その他型産業	6,963	6,938	99.6	35.2
計	19,843	19,725	99.4	100.0

(注) 従業者数は、調査年元年次は令和2年6月1日現在、30年次は令和元年6月1日現在の数値。

図3 産業別従業者数構成比



### (3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に見ると、300人以上規模が7,006人（構成比:35.5%）、次いで100～199人規模が3,158人（同16.0%）、50～99人規模が2,940人（同14.9%）等となりました。

前年に比べ増加した階層は、100～199人規模で563人増、20～29人規模で141人増、30～49人規模で56人増等の4つの階層でした。減少した階層は、50人～99人規模で447人減、200～299人規模で403人減、10人～19人規模で63人減等の4つの階層でした。 [P20表10]

### (4) 地区別従業者数

地区別に見ると、更北地区が4,483人（構成比:22.7%）と最も多く、次いで芹田地区が1,602人（同8.1%）、若穂地区が1,592人（同8.1%）、篠ノ井地区が1,520人（同7.7%）、朝陽地区が1,454人（同7.4%）等の順となりました。構成比で見ると、この5地区で全体の54.0%を占めています。

前年に比べ増加した地区は、朝陽地区で74人増、若穂地区で58人増等の13地区となりました。減少した地区は、古里地区で76人減、豊野地区で68人減等の13地区となりました。また、前年と同じだった地区は、6地区となりました。 [P21表11]

### (5) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は43.0人で、前年の43.0人と同じでした。なお、県全体の1事業所当たり従業者数と比較すると、0.6人多い数値となっています。 [P7表1]

## 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5,937億8,338万円で、前年に比べ53億7,418万円（0.9%）増加しました。なお、長野市の製造品出荷額等の県全体に占める割合は、9.6%でした。

[P7表1]

### (1) 産業別製造品出荷額等

産業分類別に見ると、情報が1,166億679万円（構成比:19.6%）、次いで食料が1,153億5,704万円（同19.4%）、電子が966億1,418万円（同16.3%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の3業種で全体の55.3%を占めています。

前年に比べ出荷額が増加した業種は、金属が63億1,910万円増、次いで電子が62億7,834万円増等の9業種となりました。減少した業種は、紙・パルプが34億9,888万円減、はん用機械が25億8,739万円減等の14業種となりました。 [表7、P14図4]

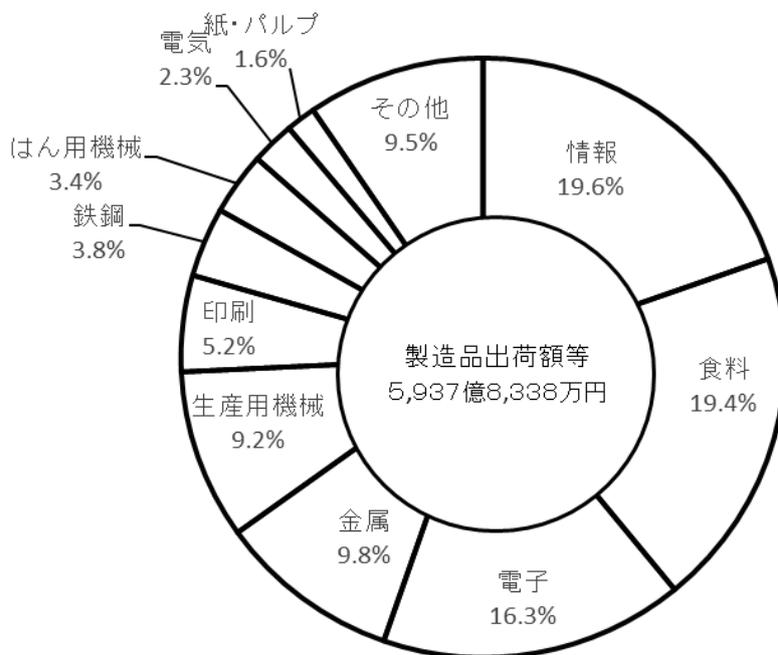
表7 産業別製造品出荷額等

産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	30年	元年		
総 数	58,840,920	59,378,338	100.9	100.0
09 食 料 品	11,049,009	11,535,704	104.4	19.4
10 飲料・たばこ・飼料	917,982	846,353	92.2	1.4
11 繊維工業品	212,981	208,362	97.8	0.4
12 木材・木製品	276,416	221,723	80.2	0.4
13 家具・装備品	213,622	185,819	87.0	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品	1,295,034	945,146	73.0	1.6
15 印刷・同関連品	3,148,372	3,081,838	97.9	5.2
16 化学工業製品	590,659	490,875	83.1	0.8
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X
18 プラスチック製品	772,634	718,759	93.0	1.2
19 ゴム製品	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	627,507	567,996	90.5	1.0
22 鉄 鋼	2,307,630	2,228,550	96.6	3.8

23	非鉄金属		X	X	X	X
24	金属製品	5,163,681	5,795,591	112.2	9.8	
25	はん用機械器具	2,257,488	1,998,749	88.5	3.4	
26	生産用機械器具	5,449,073	5,435,254	99.7	9.2	
27	業務用機械器具	240,548	274,715	114.2	0.5	
28	電子部品・デバイス・電子回路	9,033,584	9,661,418	106.9	16.3	
29	電気機械器具	1,371,324	1,380,256	100.7	2.3	
30	情報通信機械器具	11,853,255	11,660,679	98.4	19.6	
31	輸送用機械器具	618,731	644,019	104.1	1.1	
32	その他製品	1,098,146	1,062,320	96.7	1.8	

産業3分類型	製造品出荷額等(万円)		前年比(%)	構成比(%)
	30年	元年		
基礎素材型産業	11,376,805	11,402,852	100.2	19.2
加工組立型産業	30,824,003	31,055,090	100.7	52.3
生活関連・その他型産業	16,640,112	16,920,396	101.7	28.5
計	58,840,920	59,378,338	100.9	100.0

図4 産業別製造品出荷額等構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に見ると、300人以上規模が3,250億9,220万円（構成比：54.7%）と最も多く、次いで50～99人規模が646億5,426万円（同10.9%）、100～199人規模が607億6,624万円（同10.2%）等の順となっています。また、300人以上規模で139億7,691万円増等、4つの階層で増加し、50～99人規模で144億3,006万円減等、4つの階層で減少しました。 [P20表10]

(3) 地区別製造品出荷額等

地区別に見ると、更北地区が1,654億2,125万円（構成比：27.9%）と最も多く、次いで若穂地区が624億8,038万円（同10.5%）、安茂里地区が601億2,231万円（同10.1%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の3地区で全体の48.5%を占めています。 [P21表11]

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は12億9,365万円で、前年の12億7,361万円に対して2,004万円（1.6%）増加しました。県全体の1事業所当たり製造品出荷額等の12億9,177万円と比べると、188万円上回っています。 [P7表1]

## 4 原材料使用額等

原材料使用額等は3,541億4,576万円で、前年より57億716万円(1.6%)減少しました。

前年に比べ増加した業種は、金属が38億8,470万円増、食料が34億6,755万円増等の8業種となりました。また、減少した業種は、情報が43億4,573万円減、電子が24億4,470万円減等の15業種となりました。

製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は59.6%(県60.1%)で、前年の割合61.2%(県60.6%)に対して1.6%下回りました。また、県の60.1%と比較すると0.5%下回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

## 5 現金給与総額

現金給与総額は905億3,613万円で、前年より11億4,846万円(1.3%)増加しました。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械器具が5億3,669万円増、電子が5億3,607万円増等の11業種となりました。また、減少した業種は、情報が2億6,558万円減、鉄鋼が2億5,228万円減等の12業種となりました。

産業分類別の構成比を見ると、電子が20.6%(186億4,270万円)と最も多く、次いで情報が15.9%(144億1,080万円)、食料が14.3%(129億6,917万円)等となっており、以上の3業種で全体の50.8%を占めています。

製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は15.2%(県15.0%)で、前年の割合15.2%(県14.5%)と同じでした。また、県の15.0%と比較すると0.2%上回りました。

また、従業者1人当たり現金給与総額は459万円で、前年の450万円より9万円(1.9%)増加しました。また、県の456万円と比較すると3万円上回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

## 6 粗付加価値額

粗付加価値額は2,258億3,537万円で、前年より104億748万円(4.8%)増加しました。

前年に比べ増加した業種は、電子が85億3,205万円増、情報が23億4,962万円増等の11業種となりました。また、減少した業種は、紙・パルプが20億4,650万円減、はん用機械が11億1,415万円減等の12業種となりました。

産業分類別の構成比を見ると、食料が22.3%(504億1,675万円)と最も多く、次いで電子が21.8%(493億3,993万円)、情報が10.8%(244億1,039万円)等となっており、以上の3業種で全体の54.9%を占めています。

1事業所当たり粗付加価値額は4億9,202万円で、前年の4億6,629万円に対して2,573万円増加しましたが、県の4億9,336万円と比較すると134万円下回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

表8 産業別工業の概要

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)				現 金 給 与 総 額 (万円)			
	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	462	459	99.4	100.0	19,843	19,725	99.4	100.0	8,938,767	9,053,613	101.3	100.0
09 食 料 品	98	99	101.0	21.6	3,749	3,765	100.4	19.1	1,244,168	1,296,917	104.2	14.3
10 飲 料・たばこ・飼 料	8	8	100.0	1.7	148	157	106.1	0.8	92,024	88,650	96.3	1.0
11 繊 維 工 業 品	15	14	93.3	3.1	279	269	96.4	1.4	53,081	51,633	97.3	0.6
12 木 材・木 製 品	6	5	83.3	1.1	118	106	89.8	0.5	41,567	38,756	93.2	0.4
13 家 具・装 備 品	10	9	90.0	2.0	172	168	97.7	0.9	56,295	52,963	94.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品	15	14	93.3	3.1	277	263	94.9	1.3	120,598	113,929	94.5	1.3
15 印 刷・同 関 連 品	78	77	98.7	16.8	2,005	1,979	98.7	10.0	733,160	742,218	101.2	8.2
16 化 学 工 業 製 品	4	4	100.0	0.9	96	93	96.9	0.5	47,063	48,193	102.4	0.5
17 石 油 製 品・石 炭 製 品	2	2	100.0	0.4	15	14	93.3	0.1	X	X	X	X
18 プラスチック製品	12	11	91.7	2.4	391	340	87.0	1.7	141,570	138,328	97.7	1.5
19 ゴム製品	1	1	100.0	0.2	20	21	105.0	0.1	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石 製 品	20	20	100.0	4.4	304	305	100.3	1.5	134,042	118,500	88.4	1.3
22 鉄 鋼	3	3	100.0	0.7	690	679	98.4	3.4	381,377	356,089	93.4	3.9
23 非 鉄 金 属	2	2	100.0	0.4	94	90	95.7	0.5	X	X	X	X
24 金 属 製 品	55	56	101.8	12.2	1,465	1,451	99.0	7.4	678,013	655,662	96.7	7.2
25 は ん 用 機 械 器 具	13	12	92.3	2.6	773	764	98.8	3.9	344,498	398,167	115.6	4.4
26 生 産 用 機 械 器 具	38	37	97.4	8.1	1,616	1,646	101.9	8.3	828,760	859,471	103.7	9.5
27 業 務 用 機 械 器 具	8	8	100.0	1.7	165	170	103.0	0.9	57,797	66,176	114.5	0.7
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	20	18	90.0	3.9	3,499	3,487	99.7	17.7	1,810,663	1,864,270	103.0	20.6
29 電 気 機 械 器 具	16	19	118.8	4.1	683	724	106.0	3.7	289,892	303,683	104.8	3.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具	8	7	87.5	1.5	2,333	2,263	97.0	11.5	1,467,638	1,441,080	98.2	15.9
31 輸 送 用 機 械 器 具	7	10	142.9	2.2	341	371	108.8	1.9	115,043	132,518	115.2	1.5
32 そ の 他 製 品	23	23	100.0	5.0	610	600	98.4	3.0	251,624	236,633	94.0	2.6

(注) 事業所数及び従業者数については、調査年元々は令和2年6月1日時点の数値。30年次は令和元年6月1日時点の数値。

表8 産業別工業の概要 つづき

産 業 別	原 材 料 使 用 額 等 (万円)				製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				粗 付 加 価 値 額 (万円)			
	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)	30年	元年	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	35,985,292	35,414,576	98.4	100.0	58,840,920	59,378,338	100.9	100.0	21,542,789	22,583,537	104.8	100.0
09 食 料 品	5,776,164	6,122,919	106.0	17.3	11,049,009	11,535,704	104.4	19.4	4,902,235	5,041,675	102.8	22.3
10 飲 料・たばこ・飼 料	607,113	547,810	90.2	1.5	917,982	846,353	92.2	1.4	284,889	272,259	95.6	1.2
11 繊 維 工 業 品	99,702	109,753	110.1	0.3	212,981	208,362	97.8	0.4	105,460	91,520	86.8	0.4
12 木 材・木 製 品	133,078	157,398	118.3	0.4	276,416	221,723	80.2	0.4	138,612	60,160	43.4	0.3
13 家 具・装 備 品	115,255	101,536	88.1	0.3	213,622	185,819	87.0	0.3	91,396	78,980	86.4	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品	732,755	602,469	82.2	1.7	1,295,034	945,146	73.0	1.6	523,685	319,035	60.9	1.4
15 印 刷・同 関 連 品	1,443,351	1,394,991	96.6	3.9	3,148,372	3,081,838	97.9	5.2	1,584,940	1,561,936	98.5	6.9
16 化 学 工 業 製 品	377,661	333,984	88.4	0.9	590,659	490,875	83.1	0.8	199,327	145,590	73.0	0.6
17 石 油 製 品・石 炭 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	317,300	287,538	90.6	0.8	772,634	718,759	93.0	1.2	442,688	403,110	91.1	1.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石 製 品	266,896	264,165	99.0	0.7	627,507	567,996	90.5	1.0	334,092	280,177	83.9	1.2
22 鉄 鋼	1,225,163	1,188,200	97.0	3.4	2,307,630	2,228,550	96.6	3.8	1,046,138	1,022,058	97.7	4.5
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,721,691	4,110,161	110.4	11.6	5,163,681	5,795,591	112.2	9.8	1,351,331	1,570,597	116.2	7.0
25 は ん 用 機 械 器 具	1,385,341	1,246,932	90.0	3.5	2,257,488	1,998,749	88.5	3.4	839,945	728,530	86.7	3.2
26 生 産 用 機 械 器 具	3,431,688	3,250,908	94.7	9.2	5,449,073	5,435,254	99.7	9.2	1,918,496	2,047,938	106.7	9.1
27 業 務 用 機 械 器 具	104,098	156,754	150.6	0.4	240,548	274,715	114.2	0.5	130,885	113,399	86.6	0.5
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	4,791,326	4,546,856	94.9	12.8	9,033,584	9,661,418	106.9	16.3	4,080,788	4,933,993	120.9	21.8
29 電 気 機 械 器 具	674,123	656,805	97.4	1.9	1,371,324	1,380,256	100.7	2.3	651,595	675,887	103.7	3.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具	9,484,204	9,049,631	95.4	25.6	11,853,255	11,660,679	98.4	19.6	2,206,077	2,441,039	110.7	10.8
31 輸 送 用 機 械 器 具	362,615	377,438	104.1	1.1	618,731	644,019	104.1	1.1	239,293	248,604	103.9	1.1
32 そ の 他 製 品	655,730	613,331	93.5	1.7	1,098,146	1,062,320	96.7	1.8	411,621	416,886	101.3	1.8

(注) 事業所数及び従業者数については、調査年元年次は令和2年6月1日時点の数値。30年次は令和元年6月1日時点の数値。

表9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等

産業別	事業所数			従業者数(人)																		
				総数 (①+②+③-⑤+⑥)			①個人事業主・無給家族従業者		②有給役員		③常用雇用者				④臨時雇用者数		⑤送出者		⑥出向・派遣受入者			
	総数	法人	個人	計	男	女	男	女	男	女	正社員・正職員等		パート・アルバイト等		男	女	男	女	男	女	男	女
											男	女	男	女								
平成30年	462	449	13	19,843	13,814	6,029	13	3	757	164	11,655	3,266	1,156	2,294	28	44	331	89	564	391		
令和元年	459	448	11	19,725	13,660	6,065	11	2	767	179	11,516	3,304	1,168	2,284	17	36	376	90	574	386		
09 食料品	99	98	1	3,765	1,893	1,872	1	1	146	51	1,456	793	251	996	9	12	6	8	45	39		
10 飲料・たばこ・飼料	8	8	-	157	128	29	-	-	7	1	106	16	15	12	1	-	-	-	-	-		
11 繊維工業品	14	13	1	269	73	196	1	1	18	4	47	59	7	132	1	4	-	-	-	-		
12 木材・木製品	5	4	1	106	87	19	1	-	8	1	78	14	-	4	-	-	-	-	-	-		
13 家具・装備品	9	7	2	168	124	44	2	-	17	1	95	33	10	9	-	-	-	-	-	1		
14 パルプ・紙・紙加工品	14	14	-	263	201	62	-	-	14	4	172	32	15	25	-	1	-	-	-	1		
15 印刷・同関連品	77	76	1	1,979	1,207	772	1	-	131	28	970	504	105	238	1	16	43	21	43	23		
16 化学工業製品	4	4	-	93	70	23	-	-	5	1	51	6	15	16	-	-	1	-	-	-		
17 石油製品・石炭製品	2	2	-	14	12	2	-	-	-	-	12	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 プラスチック製品	11	11	-	340	257	83	-	-	16	3	187	52	52	28	-	-	-	-	2	-		
19 ゴム製品	1	1	-	21	18	3	-	-	-	-	16	2	2	1	-	-	-	-	-	-		
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
21 窯業・土石製品	20	20	-	305	258	47	-	-	22	7	204	23	14	16	-	-	-	-	18	1		
22 鉄鋼	3	3	-	679	629	50	-	-	6	-	571	40	52	10	-	-	-	-	-	-		
23 非鉄金属	2	2	-	90	58	32	-	-	4	1	52	7	2	24	-	-	-	-	-	-		
24 金属製品	56	53	3	1,451	1,144	307	3	-	98	25	944	222	112	59	2	-	17	4	4	5		
25 はん用機械器具	12	12	-	764	645	119	-	-	26	2	519	87	55	20	2	3	4	-	49	10		
26 生産用機械器具	37	37	-	1,646	1,349	297	-	-	85	15	1,171	193	84	73	1	-	9	-	18	16		
27 業務用機械器具	8	7	1	170	116	54	1	-	16	3	89	36	9	5	-	-	-	-	1	10		
28 電子部品・デバイス・電子回路	18	18	-	3,487	2,419	1,068	-	-	43	9	2,104	670	170	317	-	-	65	16	167	88		
29 電気機械器具	19	19	-	724	509	215	-	-	29	5	404	98	64	79	-	-	1	-	13	33		
30 情報通信機械器具	7	7	-	2,263	1,776	487	-	-	20	1	1,717	272	61	119	-	-	213	41	191	136		
31 輸送用機械器具	10	9	1	371	298	73	1	-	13	9	251	35	39	29	-	-	15	-	9	-		
32 その他製品	23	23	-	600	389	211	-	-	43	8	300	108	34	72	-	-	2	-	14	23		

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年元年次は令和2年6月1日現在の数値。30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等については、令和元年1年間の数値。

表9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等 つづき

産 業 別	現 金 給与総額  (万 円)	原 材 料 使用額等  (万 円)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			
			総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他収入額 (修理料・くず廃物含む)
平成 30 年	8,938,767	35,985,292	58,840,920	52,505,737	3,898,912	2,436,271
令和 元 年	<b>9,053,613</b>	<b>35,414,576</b>	<b>59,378,338</b>	<b>53,401,661</b>	<b>3,600,504</b>	<b>2,376,173</b>
09 食 料 品	1,296,917	6,122,919	11,535,704	11,116,365	143,206	276,133
10 飲料・たばこ・飼料	88,650	547,810	846,353	681,501	163,863	989
11 繊維工業品	51,633	109,753	208,362	150,938	24,710	32,714
12 木材・木製品	38,756	157,398	221,723	208,187	13,402	134
13 家具・装備品	52,963	101,536	185,819	147,539	37,212	1,068
14 パルプ・紙・紙加工品	113,929	602,469	945,146	848,124	12,406	84,616
15 印刷・同関連品	742,218	1,394,991	3,081,838	2,069,837	960,603	51,398
16 化学工業製品	48,193	333,984	490,875	429,742	X	X
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック製品	138,328	287,538	718,759	514,601	1,531	202,627
19 ゴム製品	X	X	X	X	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	118,500	264,165	567,996	543,886	7,824	16,286
22 鉄 鋼	356,089	1,188,200	2,228,550	2,161,213	-	67,337
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	655,662	4,110,161	5,795,591	4,919,553	843,578	32,460
25 はん用機械器具	398,167	1,246,932	1,998,749	1,984,059	2,534	12,156
26 生産用機械器具	859,471	3,250,908	5,435,254	4,671,836	235,529	527,889
27 業務用機械器具	66,176	156,754	274,715	211,163	61,720	1,832
28 電子部品・デバイス・電子回路	1,864,270	4,546,856	9,661,418	9,055,499	594,498	11,421
29 電気機械器具	303,683	656,805	1,380,256	1,122,253	23,900	234,103
30 情報通信機械器具	1,441,080	9,049,631	11,660,679	10,619,172	353,776	687,731
31 輸送用機械器具	132,518	377,438	644,019	592,555	38,700	12,764
32 その他製品	236,633	613,331	1,062,320	942,842	8,644	110,834

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年元年次は令和2年6月1日現在の数値。30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等については、令和元年1年間の数値。

表10 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

規模別	事業所数				従業者数(人)										総数 構成比 (%)	総数 前年比 (%)
	平成 30年	令和 元年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年										
					総数	総数(①+②+ ③-⑤+⑥)	①個人事業 主・無給家 族従業者	②有給役員	③常用雇用者		④臨時 雇用者数	⑤送出者	⑥出向・ 派遣 受入者			
正社員、 正職員等	パート・アルバイト等															
総数	462	459	100.0	99.4	19,843	19,725	13	946	14,820	3,452	53	466	960	100.0	99.4	
4～9	145	144	31.4	99.3	911	898	11	181	502	205	13	2	1	4.6	98.6	
10～19	121	117	25.5	96.7	1,618	1,555	2	223	992	306	18	-	32	7.9	96.1	
20～29	68	74	16.1	108.8	1,704	1,845	-	160	1,236	427	7	9	31	9.4	108.3	
30～49	43	43	9.4	100.0	1,619	1,675	-	104	1,224	321	3	3	29	8.5	103.5	
50～99	49	43	9.4	87.8	3,387	2,940	-	124	1,984	734	11	18	116	14.9	86.8	
100～199	20	24	5.2	120.0	2,595	3,158	-	79	2,310	723	1	101	147	16.0	121.7	
200～299	5	3	0.7	60.0	1,051	648	-	11	611	28	-	7	5	3.3	61.7	
300人以上	11	11	2.4	100.0	6,958	7,006	-	64	5,961	708	-	326	599	35.5	100.7	

規模別	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等(万円)				付加価値額(万円) 従業者29人以下 は粗付加価値額
			平成 30年	令和 元年	構成比 (%)	前年比 (%)	
総数	9,053,613	35,414,576	58,840,920	59,378,338	100.0	100.9	20,850,723
4～9	258,007	487,404	1,050,658	1,050,154	1.8	100.0	516,041
10～19	520,322	890,229	2,063,869	1,926,096	3.2	93.3	954,487
20～29	648,942	2,417,407	3,803,477	4,070,328	6.9	107.0	1,527,401
30～49	659,021	2,002,157	3,694,257	3,880,558	6.5	105.0	1,584,031
50～99	1,057,728	3,839,948	7,908,432	6,465,426	10.9	81.8	2,271,121
100～199	1,332,886	3,613,563	4,841,345	6,076,624	10.2	125.5	2,132,747
200～299	413,981	1,941,538	4,367,353	3,399,932	5.7	77.8	1,338,804
300人以上	4,162,726	20,222,330	31,111,529	32,509,220	54.7	104.5	10,526,091

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年元年次は令和2年6月1日現在の数値。30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び付加価値額については、令和元年1年間の数値。

表 1 1 地区別工業の概要

地区別	事業所数				前年比 (%)	従業者数 (人)		
	平成30年 総数	令和元年		平成 30年		令和 元年	前年比 (%)	
		総数	法人					個人
総数	462	459	448	11	99.4	19,843	19,725	99.4
第1	4	4	4	-	100.0	34	35	102.9
第2	4	6	6	-	150.0	57	87	152.6
第3	11	11	11	-	100.0	241	245	101.7
第4	3	3	3	-	100.0	24	22	91.7
第5	10	10	10	-	100.0	303	307	101.3
芹田	39	37	37	-	94.9	1,597	1,602	100.3
古牧	41	40	39	1	97.6	905	905	100.0
三輪	2	2	2	-	100.0	15	15	100.0
吉田	9	8	8	-	88.9	268	260	97.0
古里	13	12	12	-	92.3	280	204	72.9
柳原	15	16	16	-	106.7	637	654	102.7
浅川	1	1	-	1	100.0	4	4	100.0
大豆島	40	40	40	-	100.0	1,165	1,158	99.4
大朝陽	17	18	18	-	105.9	1,380	1,454	105.4
若槻	9	9	9	-	100.0	474	482	101.7
長沼	14	13	13	-	92.9	622	566	91.0
安茂里	12	11	11	-	91.7	800	795	99.4
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	49	50	45	5	102.0	1,559	1,520	97.5
松代	18	20	20	-	111.1	769	726	94.4
若穂	29	31	29	2	106.9	1,534	1,592	103.8
川中島	23	23	23	-	100.0	1,155	1,167	101.0
更北	57	54	52	2	94.7	4,473	4,483	100.2
七二会	2	2	2	-	100.0	61	63	103.3
信更	2	2	2	-	100.0	32	36	112.5
豊野	13	12	12	-	92.3	835	767	91.9
戸隠	2	2	2	-	100.0	145	145	100.0
鬼無里	5	5	5	-	100.0	101	100	99.0
大岡	1	-	-	-	-	6	-	-
信州新町	11	11	11	-	100.0	226	200	88.5
中条	6	6	6	-	100.0	141	131	92.9

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査年元年次は令和2年6月1日現在、30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び粗付加価値額については、令和元年1年間の数値。

表 1 1 地区別工業の概要 つづき

地区別	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等(万円)				粗付加価値額 (万円)
			平成 30年	令和 元年	構成比(%)	前年比(%)	
総数	9,053,613	35,414,576	58,840,920	59,378,338	100.0	100.9	22,583,537
第 一	11,950	14,566	28,530	26,098	0.0	91.5	10,648
第 二	13,144	16,345	22,774	34,817	0.1	152.9	17,101
第 三	88,772	86,255	269,253	250,347	0.4	93.0	154,546
第 四	5,960	6,932	17,664	18,647	0.0	105.6	10,812
第 五	143,047	221,694	421,457	423,978	0.7	100.6	186,727
芹田	598,773	1,671,973	3,592,446	3,274,598	5.5	91.2	1,496,335
古牧	338,380	814,967	1,613,036	1,575,153	2.7	97.7	706,244
三輪	X	X	X	X	X	X	X
吉田	102,940	225,307	418,694	433,306	0.7	103.5	193,696
古里	72,517	277,658	646,737	495,489	0.8	76.6	201,147
柳原	230,547	475,176	950,301	858,338	1.4	90.3	354,915
浅川	X	X	X	X	X	X	X
大豆島	442,358	2,090,793	3,357,119	3,348,192	5.6	99.7	1,163,361
朝陽	716,533	3,922,666	4,703,155	5,548,815	9.3	118.0	1,567,476
若槻	122,999	178,960	390,803	402,873	0.7	103.1	209,615
長沼	223,998	768,974	1,391,758	1,052,136	1.8	75.6	266,428
安茂里	437,554	3,070,114	5,805,651	6,012,231	10.1	103.6	2,742,887
小田切	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	602,668	1,852,367	3,484,356	3,506,430	5.9	100.6	1,552,592
松代	432,915	1,653,384	2,535,993	2,804,717	4.7	110.6	1,073,384
若穂	765,584	2,714,169	5,671,599	6,248,038	10.5	110.2	3,288,381
川中島	541,584	1,704,647	3,079,516	3,132,938	5.3	101.7	1,378,028
更北	2,529,095	11,695,939	16,451,691	16,542,125	27.9	100.5	4,641,739
七二会	X	X	X	X	X	X	X
信更	X	X	X	X	X	X	X
豊野	386,949	1,526,607	2,932,473	2,458,140	4.1	83.8	897,347
戸隠	X	X	X	X	X	X	X
鬼無里	43,137	51,526	159,706	149,261	0.3	93.5	90,322
大岡	-	-	X	-	-	-	-
信州新町	52,359	69,542	212,532	164,436	0.3	77.4	88,559
中条	48,009	106,787	213,894	201,967	0.3	94.4	87,971

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査元年年次は令和2年6月1日現在、30年次は令和元年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び粗付加価値額については、令和元年1年間の数値。

表12 地区別、産業別事業所数

地区別	総数	9 食料	10 飲料	11 繊維	12 木材	13 家具	14 紙・パルプ	15 印刷	16 化学	17 石油	18 プラスチック	19 ゴム	20 皮革
総数	459	99	8	14	5	9	14	77	4	2	11	1	-
第1	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3	11	5	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
第4	3	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
第5	10	2	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	-
芹田	37	7	1	3	-	-	4	9	-	-	1	-	-
古牧	40	5	1	-	-	-	2	20	-	-	1	-	-
三輪	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
吉田	8	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
古里	12	3	-	1	-	-	-	3	1	-	-	-	-
柳原	16	4	1	1	-	1	-	4	-	-	-	-	-
浅川	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
大豆島	40	7	-	2	-	-	2	10	-	1	1	1	-
大朝	18	1	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
若槻	9	4	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
長沼	13	-	-	-	2	1	-	3	-	-	-	-	-
安茂里	11	4	1	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小芋井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	50	8	1	3	1	2	1	-	1	-	-	-	-
松代	20	2	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
若穂	31	9	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-
川中島	23	5	1	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-
更北	54	9	1	-	-	-	1	6	-	1	4	-	-
七会	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
信更	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊野	12	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
戸隠	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鬼無里	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州新町	11	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
中条	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 事業所数については、令和2年6月1日現在の数値。

表12 地区別、産業別事業所数 つづき

地区別	21 窯業	22 鉄鋼	23 非鉄	24 金属	25 はん用機械	26 生産用機械	27 業務用機械	28 電子	29 電気	30 情報	31 輸送	32 その他
総数	20	3	2	56	12	37	8	18	19	7	10	23
第1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
第2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
第4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
芹田	-	-	-	4	1	1	-	-	2	-	-	4
古牧	-	-	-	2	-	3	-	-	3	-	1	2
三輪	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-
吉田	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
古里	1	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-
浅川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大豆島	2	-	-	8	2	-	1	1	1	-	-	1
大朝陽	1	-	-	2	2	4	1	1	-	-	-	2
若槻	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-
長沼	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-	1	-
安茂里	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	1	1	1	9	2	8	2	3	2	1	-	3
松代	1	-	-	5	-	4	1	2	-	-	1	-
若穂	2	-	-	3	-	4	1	2	-	-	3	2
川中島	-	1	-	4	-	3	-	-	2	2	-	1
更北	3	1	-	6	1	4	1	3	3	4	2	4
七会	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
信更	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊野	2	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-
戸隠	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鬼無里	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
大岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州新町	3	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-
中条	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-

(注) 事業所数については、令和2年6月1日現在の数値。

表 1 3 従業者 30 人以上の事業所の産業別の状況

産 業 別	事 業 所 数			従業者数 (人)	現金給与 総 額 (万 円)	原 材 料 使用額等 (万 円)	製 造 品 出荷額等 (万 円)	製 造 品、半 製 品 及び原材料在庫額(万円)	
	総数	法人	個人					年 初	年 末
総 数	124	124	-	15,427	7,626,342	31,619,536	52,331,760	7,890,110	8,127,930
09 食 料 品	26	26	-	2,808	1,073,137	5,212,995	10,060,027	787,817	819,263
10 飲料・たばこ・飼料	2	2	-	112	X	X	X	X	X
11 繊維工業品	3	3	-	178	35,429	81,826	152,026	51,912	56,291
12 木材・木製品	2	2	-	76	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	1	1	-	87	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	1	1	-	94	X	X	X	X	X
15 印刷・同関連品	19	19	-	1,214	476,031	1,028,186	2,234,577	88,514	91,536
16 化学工業製品	1	1	-	48	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	4	4	-	268	116,242	202,629	580,104	96,148	82,207
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	1	1	-	47	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2	2	-	661	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	1	1	-	80	X	X	X	X	X
24 金属製品	7	7	-	797	393,439	3,388,196	4,431,712	70,336	46,010
25 はん用機械器具	4	4	-	656	347,719	1,108,373	1,790,932	178,689	218,155
26 生産用機械器具	13	13	-	1,351	745,169	3,094,134	5,057,937	800,068	812,061
27 業務用機械器具	2	2	-	98	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	12	12	-	3,357	1,824,255	4,449,106	9,501,866	918,243	1,147,534
29 電気機械器具	10	10	-	615	271,648	628,310	1,298,280	112,095	138,193
30 情報通信機械器具	5	5	-	2,228	1,426,900	9,041,278	11,616,764	4,319,217	4,220,233
31 輸送用機械器具	4	4	-	292	105,316	337,587	519,262	73,984	72,286
32 その他製品	4	4	-	360	155,761	350,959	644,233	122,884	134,068

(注) 事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。その他の項目は令和元年1年間の数値。

表 1 3 従業者 30 人以上の事業所の産業別の状況 つづき

産 業 別	有 形 固 定 資 産 (万円)					生産額 (万円)	付加価値額 (万円)
	年 初 現在高	取得額	除却額	減 価 償却額	年 末 現在高		
総 数	12,904,004	2,727,437	242,669	1,624,815	13,763,957	50,152,674	17,852,794
09 食 料 品	2,530,997	284,124	16,403	292,467	2,506,251	9,849,582	4,238,310
10 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維工業品	47,520	1,570	173	5,581	43,336	126,659	61,865
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷・同関連品	827,222	86,768	7,048	73,765	833,177	2,196,882	1,045,743
16 化学工業製品	X	X	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	466,128	41,583	46,451	39,413	421,847	412,960	302,622
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	468,851	186,536	24,522	51,670	579,195	4,382,070	890,836
25 はん用機械器具	518,172	129,600	31,265	53,564	562,943	1,817,347	638,478
26 生産用機械器具	2,020,004	179,114	40,422	107,212	2,051,484	4,601,912	1,778,630
27 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,194,600	613,753	19,592	345,189	2,443,572	9,457,612	4,489,272
29 電気機械器具	231,700	45,792	2,956	27,567	246,969	1,082,400	616,288
30 情報通信機械器具	1,832,707	204,598	1,870	134,197	1,901,238	10,789,898	2,134,931
31 輸送用機械器具	143,478	34,575	17,265	28,262	132,526	510,059	137,949
32 その他製品	133,648	11,901	8,701	19,678	117,170	627,916	258,833

(注) 事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値。その他の項目は令和元年1年間の数値。

表 1 4 従業者 30 人以上の事業所の産業別敷地面積、用水量

産 業 別	事業所数	敷地面積 (㎡)	水 源 別 用 水 量 (㎡)			
			総 数	上水道	井戸水	その他 の淡水
総 数	124	1,623,247	38,581	6,279	32,296	6
09 食 料 品	26	234,254	15,923	698	15,225	-
10 飲料・たばこ・飼料	2	X	X	X	X	X
11 繊維工業品	3	24,410	145	45	100	-
12 木材・木製品	2	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	1	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	1	X	X	X	X	X
15 印刷・同関連品	19	118,609	139	106	33	-
16 化学工業製品	1	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	4	29,622	34	34	-	-
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	1	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	1	X	X	X	X	X
24 金属製品	7	114,453	885	84	801	-
25 はん用機械器具	4	64,822	209	119	90	-
26 生産用機械器具	13	233,294	238	238	-	-
27 業務用機械器具	2	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	12	282,993	8,956	3,759	5,197	-
29 電気機械器具	10	52,945	360	149	205	6
30 情報通信機械器具	5	105,090	1,480	52	1,428	-
31 輸送用機械器具	4	35,839	37	37	-	-
32 その他製品	4	30,389	57	31	26	-

## 2020年工業統計調査結果報告書

令和4年2月発行

〒380-0835

長野市大字南長野新田町1485番地1

長野市企画政策部企画課統計担当

電話 直通 026-229-6234

代表 026-226-4911 (内線 8313, 8314)